CNIPA、2022 年の知的財産権の権利保護・支援業務に関する報告書を公表

2023 年 6 月 5 日
JETRO 香港事務所

2023 年 5 月 31 日、国家知識産権局（CNIPA）は、「**2022 年の国家知的財産権の権利保護・支援業務に関する進捗状況報告**」（2022 年全国知识产权维权援助工作进展报告[1]）を公表した。

本報告は、全 20 頁であり、知的財産権の権利保護（維権）・支援業務の状況について「１．全国での状況」と「２．地方での状況」の二つの部分から構成されている。

上記１．の概要は以下のとおりであり、各種統計値のいずれも前年（2021 年）から増加している点が強調されている。なお、本稿では２．は割愛する。

（１）知的財産権の権利保護・支援業務に関するシステムの継続的な改善

- 当該業務に関する機関は全国で計 2,000 以上［700 以上**増**］、そのうち国家級知識産権保護センターと知識産権快速維権センターは 97 ヶ所［10 **増**］
- 当該業務に関する公益サービス[2]に参加した大学は計 299 大学［39 **増**］
- 当該業務に携わる社会組織[3]は計 632 団体［121 **増**］
- 当該業務に関する協力単位[4]は計 5,332 単位［3,861 **増**］、協力専門家は計 10,608 人［2,777 人**増**］
- 当該業務に関するボランティアは計 7,056 人［2,449 人**増**］

（２）知的財産権の権利保護・支援業務のメカニズムの深化

- 「知的財産権サービス業の質の高い発展を加速するための意見[5]」や「専精

---

1 ［原文］https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/5/31/art_53_185485.html
2 主な活動は、知財権侵害判定に関する助言、紛争調停、リスク早期警告、専利導航分析などの専門的な技術支援、知財権フォーラムなどの広報活動や研修活動、知財権問題に関する研究の積極的実施または参加、知財権人材育成のための拠点の構築など。
3 主に、業界団体、知財権専門家協会、法律事務所、知財権サービス機関などであり、業界と専門家の優位性を十分に活かし、中小・零細企業や「走出去」企業に焦点を当て、海外権利保護とデジタル貿易において情報発信や作業連絡の仕組みを構築し、知財権リスクの特定と予防、知財権紛争解決、知財権コンプライアンス管理などのサービスを積極的に提供。
4 主に、大学、研究機関、業界団体、知財権専門家協会、法律事務所、知財権サービス機関、仲裁機関、関連政府部門など。
5 JETRO レポート（2023 年 1 月）「CNIPA など 17 部門、知財権サービス業の質の高い発展の

特新中小企业的革新的発展を支援する知財権に関する若干の方策」（关于知识产权助力专精特新中小企业创新发展的若干措施[6]）を発表

- 「知財権紛争の迅速な処理に関するパイロットプロジェクトに関する通知」（关于开展知识产权纠纷快速处理试点工作的通知）に基づき、9 省 16 市 3 県をパイロットエリアとして認定[7]

（3）知的財産権の権利保護・支援業務基盤の更なる強化

- ウェブサイト[8]のアクセス数は年間を通じて約 300 万回［33.1%**増**］、事例紹介のアクセス数は 1.7 万回超［119.2%**増**］
- 上記機関が知財権の研修・セミナー[9]を 2,472 件開催［197.5%**増**］

（4）知的財産権の権利保護・支援サービスの質の大幅な向上

- 上記機関が 7.1 万件の公益支援サービス[10]を提供［51.1%**増**］、うち中小企業へのサービスが 3.2 万件以上
- 上記機関が約 4.6 万回の助言・指導サービス[11]を提供［13.7%**増**］
- 上記機関が知財権侵害判定の参考意見[12]を 11,179 件提供［16.4%**増**］
- 上記機関が公的研究開発、経済貿易、投資、技術移転、知財権移転などの活動に対して、618 回の分析・早期警告サービス[13]を実施［145.2%**増**］
- 上記機関が展示会や見本市など現場でのサービスを 309 回実施[9.2%**増**]

（以上）

加速に向けた意見を発表」https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20230116.pdf

6 ［原文］https://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2022-10/28/content_5722347.htm

7 ［原文］https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/6/28/art_75_176265.html

8 「中国知识产权维权援助网」http://www.ipwq.cn/

9 研修・セミナーの主な内容は、知財権レイアウト、高価値専利の育成、専利出願実務、知財権情報の検索と追跡調査、知財権運用と技術成果転化、知財金融革新実務、リスク特定と予防・管理、知財権紛争対処指導、海外知財権リスク予防など。

10 企業、個人、機関、個人事業主などを対象として、現場相談、メール、ホットライン、オンラインプラットフォームによる、専利、商標、著作権、地理的表示、営業秘密など各種知財に関する知的支援や経済支援のサービス。

11 現場相談、メール、ホットライン、オンラインプラットフォームによる、知財権出願、権利確認、紛争処理、仲裁、調停、外国関連知財権紛争、海外権利保護などの助言・指導サービス。

12 侵害事件の種類は、主に、専利を侵害する製品の生産・販売、他人の商標の独占使用を侵害する製品の生産・販売など。

13 主に、企業からの委託を受けて潜在リスクの特定や権利保護の助言などを提供するものと、地方政府からの委託を受けて専利導航サービスなどを提供するものの二つがある。